オール街ではトランプ氏

ンプ・ジュニア氏の顧問 の長男、ドナルド・トラ

トランプ氏との「近さ

きっかけはトランプ氏

にある。

株高で潤う立場

ンプ流資本主



金の関係を分析した。「与 税の免除と企業の政治献 フォタック准教授らは、 ッファロー校のベリコ・ 党政治家への献金は免除 2018年以降にトラン 前政権が課した対中國

界での競争力も米国の流 費者のニーズを満たす語 に弛緩(しかん)し「世 が排除されれば米企業は 一時的に稼げるが、すぐ 米市場から海外の競合

する輸入品への医秩の刑

一る。市場経済を信奉する し、生産性は下がり続け ようとロビー活動に注力 企業は高い関税で守られ 争力も下がる」とみる 使われ始めた用語とさ ルコス独裁政権を指して 間続いたフィリピンのマ だ。1986年まで20年 けるのが縁故資本主義 政策的な優遇や保護を受 で語った。 のエコノミック・クラブ フィン氏はニューヨーク デルの創業者ケン・グリ を高め、野党への献金は 申請が承認される可能性

との見通しも示す。 し、利益を増やす政策のどの輸入で恩恵を受ける 制環境をコントロール 承認の可能性を低下させ うにスーパーPAC(政 が中国で製造したEVな一プレマー氏は「企業は規 まる」と語った。テスラ 申請や乱用の可能性も高 が見込まれ、大量の免除 政権ではより多くの関税 る」傾向が浮かんだ。 米国ではマスク氏のよ。ために献金している」と フォタック氏は「次期 ているとの指摘がある。 国際政治学者のイアン・ 故資本主義の温床になっ た巨額献金が可能で、縁

治活動委員会)を経由し 選挙戦だけではない。 | ランプ次期政権が「身内 |

を試みる動きはまだ序の | て寄付を表明した。トラ | る。現在は「1強」とも 大手など大企業がこぞっ 口に過ぎない。 大テックや日米の自動車 ンプ氏やその周辺に接近

20日のトランプ氏の大統一第一」の姿勢をむき出し 領就任式向け基金には巨 クは無視できない。 株相場が滑り落ちるリス てはやされる米経済や米 鍛える機能は確実に衰え を舞台に企業を選別し、 にすれば、投資家が市場 (ニューヨーク=斉藤雄

掲載日 2025年1月11日 日本経済新聞 朝刊 10ページ ©日本経済新聞社 無断